

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 コクヨ株式会社

【英訳名】 KOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田章裕

【本店の所在の場所】 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

【電話番号】 06(6976)1221(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉本悦章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番35号

【電話番号】 03(3450)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務管財部長 田島徹也

【縦覧に供する場所】 当社東京品川オフィス
(東京都港区港南1丁目8番35号)

当社名古屋オフィス
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	132,854	138,556	159,787	283,518	303,959
経常利益 (百万円)	4,731	6,325	5,845	12,573	15,598
中間(当期)純利益 (百万円)	2,563	546	2,004	5,206	4,144
純資産額 (百万円)	186,248	185,684	191,735	187,043	191,832
総資産額 (百万円)	271,421	272,744	301,742	291,651	314,572
1株当たり純資産額 (円)	1,516.28	1,536.83	1,574.19	1,522.21	1,587.38
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.87	4.51	16.59	41.88	33.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			15.60		31.80
自己資本比率 (%)	68.6	68.1	63.0	64.1	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,989	12,257	13,002	10,168	11,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,210	5,809	3,881	20,778	17,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,691	5,150	1,139	7,074	2,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,734	14,228	17,262	12,807	9,280
従業員数 (名)	4,214	4,476	4,848	4,206	4,747
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高又は営業収益 (百万円)	87,022	9,571	8,791	91,851	14,468
経常利益 (百万円)	4,194	4,487	2,858	2,420	3,809
中間(当期)純利益 (百万円)	2,149	2,603	2,723	338	210
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	185,106	186,449	186,252	185,765	186,887
総資産額 (百万円)	254,461	224,001	236,770	221,986	234,351
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	18.50	15.00
自己資本比率 (%)	72.7	83.2	78.7	83.7	79.7
従業員数 (名)	1,289	194	181	182	187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期中、第58期及び第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

4 1株当たりの配当額について、第58期には創業100周年記念配当3.50円が含まれている。

5 第60期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションリー関連事業	2,126
ファニチャー関連事業	2,393
店舗関連事業	214
全社(共通)	115
合計	4,848

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	181
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属しており、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念等未だ先行きの不透明感を拭いきれない部分もあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Next100～NO.1企業の集合体へ～」の目標達成を目指し、新規事業創出、成長事業育成、成熟事業効率化を図り、事業構造の変革に取り組んでまいりました。

その結果、売上高に関しましては、新規連結の影響、積極的な提案営業等により1,597億円（前年同期比15.3%増）となりました。営業利益は、原材料価格上昇等の影響で売上原価が上昇しましたが、コストダウン・経費削減に努め、49億円（前年同期比3.1%増）となりました。経常利益は非連結子会社からの配当金10億円がなくなったこと等により58億円（前年同期比7.6%減）、中間純利益は固定資産除売却損・減損損失がなくなったこと等から20億円（前年同期比267.0%増）となりました。

ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業におきましては、原油価格の上昇による原材料価格の上昇や、顧客ニーズの多様化、消耗品購買チャネルの多様化等厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、テープのり「ドットライナー」の世界展開第一弾としてアメリカでの販売を開始するとともに、発売以来ご好評を頂いております電子暗記カード「メモリポ」に、「TOEIC」テストに対応した英単語・熟語を収録した「メモリポ（TOEIC版）」を発売する等独創的な新商品を上市いたしました。

また、お客様の要望に合わせてノベルティ・カスタマイズ商品を提案する「カスタムソリューション」や文書管理における課題を解決する「ドキュメントソリューション」等の提案営業を積極的に推進いたしました。

一方、当社グループが展開するオフィス通販事業では、「カウネット」が、「もっと仕立てのいいオフィス」をコンセプトに第12号カタログを発刊し、好調に推移するとともに、前年度M&Aにより新規連結いたしました「フォーレスト株式会社」が、インターネット専門のオフィス通販「COCO de COW.com（ココデカウドットコム）」のサービスを開始いたしました。また、前年6月より中国上海地区で展開しておりますオフィス通販「Easybuy（イージーバイ）」は顧客登録社数が既に15万社を超え、蘇州・無錫地区にもサービス地域を拡大する等順調に推移しております。

以上の結果、ステーションリー関連事業の売上高は829億円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は32億円（前年同期比1.2%増）と増収増益になりました。

ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、首都圏において企業業績の回復に伴う移転需要や既存ビルのリニューアルの増加等があったものの、地方経済におきましては、地域により回復の差があり、大都市圏と比較するとその伸びは小さい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ファシリティマネジメントやワークスタイルの課題解決等、企業価値を高めるソリューション提案を行ってまいりました。特に首都圏に関しましては、新規・移転・リニューアル需要に対して積極的な提案営業を推進し、好調に推移いたしました。

また、拡大する中国市場におきまして、上海・北京にショールームを開設するとともに、良質で安価なオフィス家具商材を調達するために「国誉家具商貿（上海）有限公司」を設立する等、拡販に努めてまいりました。

一方、M&Aにより新規連結いたしました「株式会社アクタス」は、8月に10店目の直営店となる横浜店を出店する等、業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、ファニチャー関連事業の売上高は659億円（前年同期比18.1%増）、営業利益は16億円（前年同期比4.9%増）と増収増益になりました。

店舗関連事業

店舗関連事業におきましては、量販店やコンビニエンスストアの新規出店・改装需要等がありましたが、小売店の出店計画は業態により開きがあり、競合他社との競争激化等厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、店頭で使用するシステム什器やディスプレイ用品などの店舗用品を、通販により手軽に購入することができる「STORE GOODS（ストアグッズ）」につきましては、8月に第6号カタログを発刊する等売上拡大に努めました。

また、既存顧客に対して店舗什器の積極的な営業活動を展開するとともにドラッグストア等の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、店舗関連事業の売上高は109億円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億円（前年同期比28.8%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は130億円であり、前年同期に比べ7億円の資金増となりました。これは主として、たな卸資産の減少額が縮小したことにより21億円の資金収入減があったものの、税金等調整前中間純利益が増加したことにより27億円の資金収入増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は38億円であり、前年同期に比べ19億円の資金増となりました。これは主として、有価証券取得支出・売却収入が減少したことにより純額で11億円の資金増があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は11億円であり、前年同期に比べ40億円の資金増となりました。これは主として、前年に自己株式の取得により28億円の資金支出があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は172億円（前年同期比21.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	5,273	102.9
ファニチャー関連事業	8,087	88.4
店舗関連事業	-	-
合計	13,361	93.6

(注) 上記金額は消費税等を含まない。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	82,907	114.5
ファニチャー関連事業	65,955	118.1
店舗関連事業	10,924	105.7
合計	159,787	115.3

(注) 1 上記金額は消費税等を含まない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月28日に平成18年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では「Next100～No.1企業の集合体へ～」をテーマとして、各グループ会社が独自の強みを発揮し、それぞれの市場・業界においてNo.1になることで、株主価値の向上を目指します。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりです。

ステーションナリー関連事業

ステーションナリー市場は成熟産業であり、現状では、市場の大きな伸長を期待することは困難です。このような環境のなか、当社グループでは、ソリューションビジネスの展開を図るとともに、オフィス通販カウネットをはじめとするネットビジネスを強化します。また、商品面では顧客起点での商品開発を行うとともに、中国生産をはじめとするコストダウンを行うことで、収益の拡大を目指します。

ファニチャー関連事業

ファニチャー市場は、景気動向に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、景気連動性を少なくし、安定的に収益を伸ばせるビジネスモデルを構築します。ファシリティマネジメントやコンサルティング、オフィス全体のセキュリティ提案等のソリューション分野の強化や、官需分野への取組みを強化します。

店舗関連事業

店舗関連市場は、小売店の出店及び改装計画に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、小店舗のバックヤード（清掃・設備保全等）に関するアウトソーシング事業への展開や、未開拓の業種等へ積極的営業展開等を行うことにより、収益の拡大を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、徹底した顧客起点の考えのもと、研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、927百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業の研究開発活動におきましては、徹底した顧客起点の考えに立ち、新たな高付加価値商品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間では、当社グループ独自の粘着剤塗工技術を駆使したテープのり「ドットライナー」シリーズが、平成17年6月発売以来、9月末時点で累積販売数量300万個を突破いたしました。6月に発売した「ドットライナー〈ホールド〉」は、独創的なデザインと使いやすさが高く評価され、販売数量も当初見込を大幅に上回っております。

一方、当社グループのユニバーサルデザインの先駆けの商品である「プニョプニョピン」がニューヨーク近代美術館（The Museum of Modern Art, New York / 以下MoMA）「MoMAコレクション」に選定されました。当社グループとしましては「カドケシ」に次ぎ、2度目の選出となります。今後もデザイン力の向上を図ってまいります。

また、セキュリティ関連商品に関しましては、文書管理における課題を解決する「ドキュメントソリューション」等を積極的に推進するとともに、さまざまな種類や用途の鍵をすっきり収納できるファイルサイズの鍵収納ケース、キーファイル〈KEYSYSキーシス〉といった商品も続々と発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、514百万円であります。

(2) ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業の研究開発活動におきましては、3R（Reduce:小さく少なくする / Reuse:再利用する / Recycle:原材料として再利用する）を最大限盛り込んだ、より環境負荷の少ない商品作りを目指して活動しております。平成16年7月に制定されたエコマーク新類型「家具」への対応は着実に増加し、累計で43件の取得となりました（オフィス家具業界第1位）。また、平成18年7月に発効されたRoHS指令（ヨーロッパにおける家電製品の重金属規制）への対応が当業界でも求められつつあり、オフィスチェア「フォスター」等平成18年度発売新製品を中心に、規制物質の含有量の少ない材料への切り替えを順次進めております。

当中間連結会計期間では、オフィスでの働き方の変化に注目し、執務スペース、会議スペースだけでなく来客を迎えるスペースにも違和感なく使うことのできる、軽快さとカジュアル性を備えた回転イス「マリンバ」を発売いたしました。また、セキュリティ関連商品では収納機能の充実を図り、電源配線やパソコン接続の必要がなく、登録されたICカードで扉の施錠・開錠のみを行う『セキュア収納 スタンドアローンタイプ』、新規コントローラーと無線ユニットにより、電源配線や収納庫間配線の必要がなく、増設やレイアウト変更に対応できる『セキュア収納 無線タイプ』を発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、349百万円であります。

(3) 店舗関連事業

店舗関連事業の研究開発活動におきましては、小売業の種々の業種・業態に対応できるように、基幹什器のサイズや形状のバリエーションの拡充を継続して実施しております。

当中間連結会計期間では、壁面用の什器として「YFウォール」の重量、軽量タイプを加えることにより、新規顧客への対応と既存顧客へのコストダウンに貢献いたしました。

また、事業領域を広げる新規商材として、「エアーボム」と「ハニービー」の2つの商品を開発・上市いたしました。「エアーボム」は、防菌、防臭剤として開発し、店舗や家庭の生ゴミ置き場、ロッカー、下駄箱、ペットのいる場所などを想定しております。一方、「ハニービー」は、ショーケース展示での商品の演出効果を高めるスポット照明としてLEDを使うことで、省エネながら高照度を実現することとマグネットでガラスを挟み込む仕様でどこでも取り付けが可能になるという、従来にはなかった2つの特徴をコンパクトなデザイン性で表現することに成功し、9月にグッドデザイン賞を受賞いたしました。

通販用の商材では、店頭販売促進用として電圧をかけると発光する有機EL（エレクトロルミネッセンス）ディスプレイ搭載のメッセージプレーヤー「スリムビジョン」を開発・上市いたしました。商品陳列棚のプライスレールの高さに収まるサイズで、陳列スペースを削減することなく宣伝の動画映像を再生でき、訴求効果を高めることができます。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、63百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	128,742,463	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,400	2,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,707,129	7,707,129
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,000	12,000
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 2 本新株予約権付社債の所持人は、2023年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。2023年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- (i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、()当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は()R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		128,742,463		15,847		19,066

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,561	5.87
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	7,056	5.48
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,937	4.61
(財)黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	3,403	2.64
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	2,730	2.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,650	2.06
黒田耕司	兵庫県西宮市	2,584	2.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,439	1.89
(株)黒田興産	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,115	1.64
コクヨエンタープライズ(株)	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	2,066	1.60
計		38,544	29.94

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、また、(財)黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。
- 2 自己株式を大量に保有し、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 7,920千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.15%
- 3 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成18年1月16日付で提出された大量保有報告書により、平成17年11月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	267	0.21
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,328	2.59
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ,エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州サンフランシ スコ市フリーモント・ストリート45	1,726	1.34
パークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州サンフランシ スコ市フリーモント・ストリート45	2	0.00
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・オーストラリア・リ ミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウ ェールズ州シドニー ハーリントン・ ストリート111	76	0.06
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・ コート1	1,195	0.93
パークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・ コート1 ムーレイハウス	20	0.02
パークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国 ロンドン市チャーチル・プレイ ス1	84	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市カナリーワーフ ノ ース・コロネード5	125	0.10
パークレイズ・キャピタル・イン ク	米国 コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コ ーポレーションシステム	166	0.13
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市ベ イ・ストリート161,2500号	3	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,920,100		
	(相互保有株式) 普通株式 384,700		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 120,221,100	1,202,211	
単元未満株式	普通株式 216,563		1単元(100株)未満の株式 (注)2
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,202,211	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 21株

相互保有株式

コクヨ北関東販売(株) 96株、コクヨ山陽四国販売(株) 46株、浜松オフィスシステム(株) 3株、(株)ニッカン 42株、コクヨ北陸新潟販売(株) 61株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 6丁目1番1号	7,920,100		7,920,100	6.15
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	137,900	17,200	155,100	0.12
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町 1450番1号		94,200	94,200	0.07
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市古新田1153番地6 号	50,800		50,800	0.04
浜松オフィスシステム (株)	静岡県浜松市飯田町1088番地	46,800	1,000	47,800	0.04
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5番1号	23,000		23,000	0.02
コクヨ北海道販売(株)	札幌市白石区東札幌五条5丁目 1番7号	6,000		6,000	0.00
コクヨ東北販売(株)	仙台市若林区卸町2丁目12番7 号	4,000		4,000	0.00
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地		3,800	3,800	0.00
計		8,188,600	116,200	8,304,800	6.45

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,943	2,020	1,967	1,937	1,908	1,892
最低(円)	1,750	1,917	1,792	1,802	1,792	1,797

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,817		12,261		9,270	
2 受取手形 及び売掛金	5	61,640		69,253		85,643	
3 有価証券		5,137		5,001		259	
4 たな卸資産		23,022		27,502		30,142	
5 繰延税金資産		2,156		2,807		2,654	
6 その他		7,268		6,797		7,069	
貸倒引当金		886		174		711	
流動資産合計		108,156	39.7	123,449	40.9	134,327	42.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び 構築物		32,956		34,119		35,145	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,685		4,256		4,591	
(3) 土地		45,035		46,462		46,472	
(4) 建設仮勘定		4,110		1,236		590	
(5) その他		2,832	89,619	3,034	89,109	2,933	89,732
2 無形固定資産							
(1) のれん				9,445			
(2) 連結調整勘定		1,513				9,088	
(3) ソフトウェア		7,301		5,675		6,586	
(4) その他		331	9,145	303	15,424	325	16,001
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		52,258		58,418		60,901	
(2) 長期貸付金		1,137		1,327		1,013	
(3) 繰延税金資産		4,504		2,930		1,640	
(4) その他		8,564		11,953		11,680	
貸倒引当金		642	65,823	870	73,758	725	74,511
固定資産合計			60.3		59.1		57.3
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	37,055		48,216		57,891	
2	2	3,615		8,271		8,180	
3				60		60	
4		2,589		2,961		3,946	
5		2,157		2,278		2,212	
6				25			
7		9,119		10,324		11,302	
		54,537	20.0	72,137	23.9	83,594	26.6
流動負債合計							
固定負債							
1		10,000		10,150		10,180	
2		12,000		12,000		12,000	
3	2	995		5,790		6,070	
4		4,159		5,619		5,092	
5		212		217		178	
6		1,870		2,133		1,896	
7		2,890		1,959		2,050	
		32,128	11.8	37,869	12.6	37,468	11.9
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		394	0.1			1,677	0.5
(資本の部)							
資本金							
		15,847	5.8			15,847	5.0
資本剰余金							
		19,068	7.0			19,068	6.1
利益剰余金							
		152,906	56.1			154,731	49.2
その他有価証券 評価差額金							
		8,175	3.0			12,004	3.8
為替換算調整勘定							
		488	0.2			9	0.0
自己株式							
		9,825	3.6			9,829	3.1
資本合計							
		185,684	68.1			191,832	61.0
負債、 少数株主持分 及び資本合計							
		272,744	100.0			314,572	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,847	5.3		
2 資本剰余金				19,068	6.3		
3 利益剰余金				155,779	51.6		
4 自己株式				9,838	3.3		
株主資本合計				180,855	59.9		
評価・換算差額等							
1 その他 有価証券 評価差額金				9,582	3.2		
2 繰延ヘッジ損益				67	0.0		
3 為替換算 調整勘定 評価・換算 差額等合計				326	0.1		
少数株主持分				9,323	3.1		
				1,556	0.5		
純資産合計				191,735	63.5		
負債純資産 合計				301,742	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		138,556	100.0	159,787	100.0	303,959	100.0
売上原価		91,150	65.8	106,888	66.9	202,878	66.8
売上総利益		47,405	34.2	52,899	33.1	101,080	33.2
販売費及び 一般管理費	1	42,574	30.7	47,918	30.0	86,975	28.6
営業利益		4,830	3.5	4,980	3.1	14,105	4.6
営業外収益							
1 受取利息		197		186		398	
2 受取配当金		1,268		310		1,414	
3 投資有価証券 売却益		264		39		318	
4 不動産・動産 賃貸料		648		959		1,260	
5 持分法による 投資利益		16				14	
6 保険差益				395			
7 その他の 営業外収益		522	2.1	433	1.5	1,043	1.5
営業外費用							
1 支払利息		254		304		478	
2 売上割引				174		334	
3 投資有価証券 売却損		34		27		60	
4 賃貸不動産費用		296		433		550	
5 租税公課				222			
6 その他の 営業外費用		837	1.0	299	0.9	1,533	1.0
経常利益		6,325	4.6	5,845	3.7	15,598	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	100	0.0			849	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,333				1,443	
2 固定資産廃棄損	4	1,651				2,237	
3 減損損失	5	991				991	
4 転籍一時金						631	
5 創業100周年 記念事業費						988	
6 子会社株式 評価損				321			
7 子会社整理損				384			
8 その他		65	2.9	705	0.5	6,292	2.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益		2,384	1.7	5,139	3.2	10,154	3.3
法人税、 住民税及び 事業税		2,437		2,799		6,118	
法人税等調整額		616	1.3	278	1.9	159	1.9
少数株主利益		17	0.0	57	0.0	50	0.0
中間(当期) 純利益		546	0.4	2,004	1.3	4,144	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,068		19,068
資本剰余金 中間期末(期末)残高			19,068		19,068
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			153,828		153,828
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		546	546	4,144	4,144
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,351		2,257	
2 役員賞与		61		61	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		55	1,467	922	3,241
利益剰余金 中間期末(期末)残高			152,906		154,731

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,847	19,068	154,731	9,829	179,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			906		906
取締役賞与金			50		50
中間純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,047	9	1,038
平成18年9月30日残高(百万円)	15,847	19,068	155,779	9,838	180,855

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,004		9	12,014	1,677	193,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						906
取締役賞与金						50
中間純利益						2,004
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,421	67	336	2,691	120	2,812
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,421	67	336	2,691	120	1,774
平成18年9月30日残高(百万円)	9,582	67	326	9,323	1,556	191,735

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,384	5,139	10,154
2 減価償却費		3,119	3,077	6,081
3 減損損失		991		991
4 連結調整勘定償却額		102		208
5 のれん償却額			298	
6 貸倒引当金の増減額 (減少：)		259	390	378
7 退職給付引当金の増減額 (減少：)		84	237	58
8 前払年金費用の増減額 (増加：)			850	
9 受取利息及び受取配当金		1,466	497	1,813
10 支払利息		254	304	478
11 持分法による投資損益 (益：)		16	0	14
12 固定資産売却損益 (益：)		1,237	3	607
13 固定資産廃棄損		1,651	89	1,384
14 投資有価証券売却損益 (益：)		229	11	257
15 投資有価証券評価損		54	483	39
16 売上債権の増減額 (増加：)		19,728	16,389	2,092
17 たな卸資産の増減額 (増加：)		4,784	2,639	255
18 仕入債務の増減額 (減少：)		15,155	9,675	1,298
19 その他		1,815	639	1,734
小計		15,280	16,598	16,740
20 利息及び配当金の受取額		1,458	495	1,823
21 利息の支払額		250	306	487
22 法人税等の支払額		4,231	3,784	6,589
営業活動による キャッシュ・フロー		12,257	13,002	11,488

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		1,849	1,196	5,175
2 有形固定資産の売却 による収入		1,453	82	3,391
3 無形固定資産の取得 による支出		713	390	866
4 投資有価証券の取得 による支出		7,804	3,504	13,110
5 投資有価証券の売却 による収入		4,139	975	7,226
6 新規連結子会社株式取得 による支出		112		8,318
7 短期貸付金の純増減額 (増加：)		507	335	1,280
8 長期貸付による支出			308	330
9 長期貸付金の回収 による収入		284		778
10 その他		699	124	2,093
投資活動による キャッシュ・フロー		5,809	3,881	17,217
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による純増減額		890	257	2,187
2 長期借入による収入				5,000
3 長期借入金の返済 による支出		97	446	77
4 社債の償還による支出			30	
5 自己株式の取得 による支出		2,807	9	2,811
6 配当金の支払額		1,354	910	2,240
財務活動による キャッシュ・フロー		5,150	1,139	2,058
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	0	13
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,308	7,982	3,656
現金及び現金同等物の 期首残高		12,807	9,280	12,807
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物 の増加高		112		130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,228	17,262	9,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ埼玉販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル、フォーレスト(株)、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)、国誉貿易(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司</p> <p>なお、フォーレスト(株)については株式取得等により、国誉商業(上海)有限公司については新規設立により、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉装飾技術(上海)有限公司については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル、フォーレスト(株)、(株)アクタス、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)、国誉貿易(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名 コクヨオフィスシステム(株)、コクヨ東京販売(株)、コクヨ西関東販売(株)、コクヨ中部販売(株)、コクヨ近畿販売(株)、コクヨ中国販売(株)、コクヨ九州販売(株)、(株)カウネット、(株)ネットコクヨ、コクヨ事務用品工業(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ(マレーシア)、(株)コクヨロジテム、コクヨビジネスサービス(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、コクヨファイナンス(株)、(株)アーベル、フォーレスト(株)、(株)アクタス、コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)、コクヨインターナショナル(株)、国誉貿易(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司</p> <p>なお、フォーレスト(株)、(株)アクタスについては株式取得等により、国誉商業(上海)有限公司については新規設立により、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉装飾技術(上海)有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、コクヨ埼玉販売(株)はコクヨ東京販売(株)と合併したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外することとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)ニッカン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (主要な関連会社)豊国工業(株) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベル、フォーレスト(株)の中間決算日は8月31日、コクヨ(マレーシア)、国誉貿易(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)ニッカン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベル、フォーレスト(株)、(株)アクタスの中間決算日は8月31日、コクヨ(マレーシア)、国誉貿易(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)ニッカン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (主要な関連会社)豊国工業(株) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アーベル、フォーレスト(株)、(株)アクタスの決算日は2月28日、コクヨ(マレーシア)、国誉貿易(上海)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナル(アジア)、国誉商業(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっている。ただし、組合同規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 在外連結子会社を除き、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しており、リース資産(その他)についてはリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用している。在外連結子会社については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 在外連結子会社を除き、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金(退任時から4年間の年金を含む)を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金(997百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示することとしている。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担分を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少している。 なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 在外連結子会社を除き、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として15年）による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金(退任時から4年間の年金を含む)を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金(997百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりである。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 国債・社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度額等 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲でヘ ッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期毎に比較 し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評 価している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっている。なお、特例 処理の要件を満たしている 金利スワップについては特 例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりである。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸入による 外貨建仕入債務 金利スワップ 国債・社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期毎に比較 し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評 価している。</p> <p>為替予約については、原則 的に将来の購入額に基づく ものであり、実行可能性が 極めて高いため、有効性の 評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり である。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸入による 外貨建仕入債務 金利スワップ 国債・社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が991百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は190,111百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が991百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期前払費用」(当中間連結会計期間末352百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「一年以内返済長期借入金」(当中間連結会計期間末537百万円)については、負債、少数株主持及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「短期借入金」に含めて表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資有限責任組合等への出資(当中間連結会計期間末712百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は1,407百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「売上割引」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外費用」に含まれる「売上割引」は86百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額(増加:)」は 512百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">101,977百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">103,328百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">102,484百万円</p>																														
<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> <p>同上に対する借入金</p>	土地	264百万円	建物及び構築物	270	合計	534	<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table> <p>同上に対する借入金</p>	土地	264百万円	建物及び構築物	213	合計	477	<p>2 固定資産のうち借入金の担保に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </table> <p>同上に対する借入金</p>	土地	264百万円	建物及び構築物	213	合計	477												
土地	264百万円																															
建物及び構築物	270																															
合計	534																															
土地	264百万円																															
建物及び構築物	213																															
合計	477																															
土地	264百万円																															
建物及び構築物	213																															
合計	477																															
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">石見紙工業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>コクヨI K</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>タイランド</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>加藤憲(株)他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>また従業員の金融機関からの借入金488百万円に対して保証を行っている。</p>	石見紙工業(株)	56百万円	コクヨI K	67	タイランド	133	加藤憲(株)他	257	合計	257	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">石見紙工業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>コクヨI K</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>タイランド</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>コクヨインターナショナル・タイランド他</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table> <p>また従業員の金融機関からの借入金390万円に対して保証を行っている。</p>	石見紙工業(株)	29百万円	コクヨI K	166	タイランド	105	コクヨインターナショナル・タイランド他	472	合計	301	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">石見紙工業(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>コクヨI K</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>タイランド</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>国誉寿都亜商貿(上海)有限公司他</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>また従業員の金融機関からの借入金446百万円に対して保証を行っている。</p>	石見紙工業(株)	35百万円	コクヨI K	66	タイランド	371	国誉寿都亜商貿(上海)有限公司他	472	合計	472
石見紙工業(株)	56百万円																															
コクヨI K	67																															
タイランド	133																															
加藤憲(株)他	257																															
合計	257																															
石見紙工業(株)	29百万円																															
コクヨI K	166																															
タイランド	105																															
コクヨインターナショナル・タイランド他	472																															
合計	301																															
石見紙工業(株)	35百万円																															
コクヨI K	66																															
タイランド	371																															
国誉寿都亜商貿(上海)有限公司他	472																															
合計	472																															
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	5,000	差引額	15,000												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																															
貸出実行残高	5,000																															
差引額	15,000																															
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																															
貸出実行残高	5,000																															
差引額	15,000																															
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																															
貸出実行残高	5,000																															
差引額	15,000																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 1,629百万円 支払手形 1,737百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運搬費 11,244百万円 給料手当 9,962 賞与引当金繰入額 1,433 退職給付費用 933 減価償却費 1,775	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運搬費 12,498百万円 給料手当 11,446 賞与引当金繰入額 1,492 退職給付費用 668 減価償却費 1,915	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運搬費 23,504百万円 給料手当 23,143 賞与引当金繰入額 1,895 退職給付費用 1,870 減価償却費 3,623
2 固定資産売却益 土地 32百万円 建物及び構築物 24百万円 その他 43百万円		2 固定資産売却益 土地 678百万円 建物及び構築物 127百万円 その他 43百万円
3 固定資産売却損 土地 1,170百万円 建物及び構築物 158百万円 その他 4百万円		3 固定資産売却損 土地 1,233百万円 建物及び構築物 206百万円 その他 4百万円
4 固定資産廃棄損 撤去費用 865百万円 建物及び構築物 614百万円 機械装置 156百万円 工具器具備品 15百万円		4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 946百万円 機械装置 156百万円 その他 1,133百万円 (うち撤去費用) (952百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td rowspan="3">コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>ステーションナリー事業資産</td> <td>コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)</td> <td>営業権</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>991百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額	賃貸用不動産	コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)	建物及び構築物	230百万円	土地	649百万円	計	879百万円	ステーションナリー事業資産	コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)	営業権	111百万円	合計			991百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用不動産</td> <td rowspan="3">コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879百万円</td> </tr> <tr> <td>ステーションナリー事業資産</td> <td>コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)</td> <td>営業権</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>991百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損金額	賃貸用不動産	コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)	建物及び構築物	230百万円	土地	649百万円	計	879百万円	ステーションナリー事業資産	コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)	営業権	111百万円	合計			991百万円
用途	場所	種類	減損金額																																							
賃貸用不動産	コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)	建物及び構築物	230百万円																																							
		土地	649百万円																																							
		計	879百万円																																							
ステーションナリー事業資産	コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)	営業権	111百万円																																							
合計			991百万円																																							
用途	場所	種類	減損金額																																							
賃貸用不動産	コクヨ東京販売(株) (千葉県市川市)	建物及び構築物	230百万円																																							
		土地	649百万円																																							
		計	879百万円																																							
ステーションナリー事業資産	コクヨ埼玉販売(株) (埼玉県さいたま市)	営業権	111百万円																																							
合計			991百万円																																							
<p>当社グループは、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行なっている。なお、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産を独立したものとしてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産グループのうち賃貸用不動産については、賃料水準の低下及び地価の著しい下落により収益性が低下したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。また営業権については将来キャッシュ・フローが見込めないため全額を減額し、減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>		<p>当社グループは、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産を独立したものとしてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産グループのうち賃貸用不動産については、賃料水準の低下及び地価の著しい下落により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。また営業権については将来キャッシュ・フローが見込めないため全額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定している。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463			128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	7,926,642	5,000		7,931,642

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	906百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年10月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	906百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係(平成 18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 9,817百万円	現金及び 預金勘定 12,261百万円	現金及び 預金勘定 9,270百万円
有価証券勘定 5,137	有価証券勘定 5,001	有価証券勘定 259
計 14,955	計 17,262	計 9,529
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 726	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 249
現金及び 現金同等物 14,228	現金及び 現金同等物 17,262	現金及び 現金同等物 9,280

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,958</td> <td>1,568</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>924</td> <td>757</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882</td> <td>2,325</td> <td>2,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>453</td> <td>1,936</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>104</td> <td>62</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> <td>1,998</td> <td>2,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>227</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,958	1,568	2,389	その他 (工具器具 備品等)	924	757	167	合計	4,882	2,325	2,557		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	453	1,936	2,389	その他 (工具器具 備品等)	104	62	167	合計	558	1,998	2,557		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	227	227	その他 (工具器具 備品等)	86	86	合計	313	313	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,561</td> <td>2,361</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>1,481</td> <td>444</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,042</td> <td>2,805</td> <td>3,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>499</td> <td>1,700</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>527</td> <td>510</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027</td> <td>2,210</td> <td>3,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>273</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>352</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	4,561	2,361	2,199	その他 (工具器具 備品等)	1,481	444	1,037	合計	6,042	2,805	3,237		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	499	1,700	2,199	その他 (工具器具 備品等)	527	510	1,037	合計	1,027	2,210	3,237		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	273	273	その他 (工具器具 備品等)	352	352	合計	626	626	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,958</td> <td>1,666</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>876</td> <td>722</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,834</td> <td>2,389</td> <td>2,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>449</td> <td>1,841</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>73</td> <td>80</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523</td> <td>1,921</td> <td>2,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>454</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>173</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627</td> <td>627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,958	1,666	2,291	その他 (工具器具 備品等)	876	722	153	合計	4,834	2,389	2,445		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	449	1,841	2,291	その他 (工具器具 備品等)	73	80	153	合計	523	1,921	2,445		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	454	454	その他 (工具器具 備品等)	173	173	合計	627	627
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	3,958	1,568	2,389																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	924	757	167																																																																																																																																			
合計	4,882	2,325	2,557																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	453	1,936	2,389																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	104	62	167																																																																																																																																			
合計	558	1,998	2,557																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	227	227																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品等)	86	86																																																																																																																																				
合計	313	313																																																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	4,561	2,361	2,199																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	1,481	444	1,037																																																																																																																																			
合計	6,042	2,805	3,237																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	499	1,700	2,199																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	527	510	1,037																																																																																																																																			
合計	1,027	2,210	3,237																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	273	273																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品等)	352	352																																																																																																																																				
合計	626	626																																																																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	3,958	1,666	2,291																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	876	722	153																																																																																																																																			
合計	4,834	2,389	2,445																																																																																																																																			
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	449	1,841	2,291																																																																																																																																			
その他 (工具器具 備品等)	73	80	153																																																																																																																																			
合計	523	1,921	2,445																																																																																																																																			
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置 及び 運搬具	454	454																																																																																																																																				
その他 (工具器具 備品等)	173	173																																																																																																																																				
合計	627	627																																																																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用している。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)
未経過 リース料 11 11	未経過 リース料 9 15 24	未経過 リース料 9 9
2 貸手側	2 貸手側	2 貸手側
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
取得価額 減価償却 中間期末 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 中間期末 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額 減価償却 期末残高 (百万円) (百万円) (百万円)
その他 (工具器具 187 130 56 備品等)	その他 (工具器具 1,600 951 649 備品等)	その他 (工具器具 1,681 899 781 備品等)
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)	1年以内 1年超 計 (百万円) (百万円) (百万円)
その他 (工具器具 26 30 56 備品等)	その他 (工具器具 250 399 649 備品等)	その他 (工具器具 279 502 781 備品等)
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は未経過リース料中間 期末残高及び見積残存価額の 合計額中間期末残高が、営業 債権等の中間期末残高等に占 める割合が低いいため、受取利 子込み法によって算定してい る。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は未経過リース料期末残高 及び見積残存価額の合計額期 末残高が、営業債権等の期末 残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法によって 算定している。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 17百万円	受取リース料 145百万円	受取リース料 260百万円
減価償却費 17	減価償却費 145	減価償却費 260

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,860	29,115	14,255
債券	7,025	6,815	210
その他	3,624	3,589	34
計	25,510	39,520	14,009

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	5,406
計	5,406
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	519
マネー・マネジメント・ファンド	2,210
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,500
その他	1,341
計	6,571

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,522	33,033	16,511
債券	7,025	6,813	212
その他	2,492	3,328	835
計	26,040	43,175	17,134

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	6,806
計	6,806
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	602
マネー・マネジメント・ファンド	2,500
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,500
その他	1,630
計	7,233

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	16,422	36,923	20,501
債券	7,025	6,727	298
その他	2,856	2,893	38
計	26,306	46,545	20,239

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券等	5,905
計	5,905
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	555
マネー・マネジメント・ファンド	10
その他	1,586
計	2,152

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,130	3,526	31	31
合計	4,130	3,526	31	31

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	6,750	5,750	13	13
受取変動・支払固定	5,000	5,000	159	159
合計	11,750	10,750	173	173

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	39	39
合計	1,000	1,000	39	39

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,324	3,410	201	201
合計	4,324	3,410	201	201

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	7,000	6,000	10	10
受取変動・支払固定	5,000	5,000	206	206
合計	12,000	11,000	196	196

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	33	33
合計	1,000	1,000	33	33

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,755	3,841	140	140
合計	4,755	3,841	140	140

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	7,000	6,000	51	51
受取変動・支払固定	5,000	5,000	319	319
合計	12,000	11,000	267	267

その他

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	1,000	36	36
合計	1,000	1,000	36	36

- (注) 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
3 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。
4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,391	55,827	10,337	138,556		138,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	72,391	55,827	10,337	138,556	()	138,556
営業費用	69,219	54,301	10,205	133,725	()	133,725
営業利益	3,172	1,526	132	4,830	()	4,830

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,907	65,955	10,924	159,787		159,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	82,907	65,955	10,924	159,787	()	159,787
営業費用	79,697	64,353	10,754	154,806	()	154,806
営業利益	3,209	1,601	170	4,980	()	4,980

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリアブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 家庭用家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	159,449	123,383	21,125	303,959		303,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	159,449	123,383	21,125	303,959	()	303,959
営業費用	150,937	117,957	20,958	289,853	()	289,853
営業利益	8,512	5,425	167	14,105	()	14,105

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,536円83銭 1株当たり中間純利益 金額 4円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,574円19銭 1株当たり中間純利益 金額 16円59銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 15円60銭	1株当たり純資産額 1,587円38銭 1株当たり当期純利益 金額 33円82銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 31円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		191,735	
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)		1,556	
(うち少数株主持分)		1,556	
普通株式に係る純資産額(百万円)		190,179	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		120,810	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	546	2,004	4,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			50
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))			(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	546	2,004	4,094
期中平均株式数(千株)	121,266	120,813	121,042
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額		15.60	31.80
普通株式増加数(千株)		7,707	7,707
(うち転換社債型新株予約権付 社債)		(7,707)	(7,707)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成18年10月24日開催の取締役会において、第57回定時株主総会決議の定款授權に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を決議し、以下のとおり取得した。</p> <table><tr><td>取得した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>取得した株式の総数</td><td>2,500千株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>4,464百万円</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成18年11月10日から平成18年12月7日まで</td></tr></table>	取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の総数	2,500千株	取得価額の総額	4,464百万円	取得期間	平成18年11月10日から平成18年12月7日まで	
取得した株式の種類	普通株式									
取得した株式の総数	2,500千株									
取得価額の総額	4,464百万円									
取得期間	平成18年11月10日から平成18年12月7日まで									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,626		7,942		4,618	
2 売掛金		35		53		63	
3 有価証券		5,126		5,001		249	
4 たな卸資産		216		222		155	
5 繰延税金資産		92		100		97	
6 短期貸付金		15,474		18,967		24,746	
7 その他		5,295		3,972		4,374	
貸倒引当金		23		11		32	
流動資産合計		30,844	13.8	36,249	15.3	34,273	14.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・ 構築物		23,719		25,331		26,127	
(2) 機械装置		726		670		709	
(3) 土地		40,167		41,616		41,628	
(4) その他		5,001		1,952		1,886	
有形固定資産 合計		69,615		69,570		70,352	
2 無形固定資産		241		299		302	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資 有価証券		114,342		121,037		122,336	
(2) 繰延税金 資産		2,455		2,254		664	
(3) その他		6,915		9,045		8,108	
貸倒引当金		413		385		386	
投資損失 引当金				1,300		1,300	
投資その他の 資産合計		123,301		130,651		129,423	
固定資産合計		193,157	86.2	200,521	84.7	200,078	85.4
資産合計		224,001	100.0	236,770	100.0	234,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	133		18		30		
2	短期借入金	2		5,002		5,002		
3	未払法人税等	15		3		43		
4	賞与引当金	146		145		145		
5	役員賞与 引当金			25				
6	債務保証損失 引当金			150				
7	その他	11,943		15,085		11,955		
	流動負債合計		12,240	5.5	20,428	8.6	17,177	7.4
固定負債								
1	社債	10,000		10,000		10,000		
2	新株予約権付 社債	12,000		12,000		12,000		
3	長期借入金	11		5,005		5,009		
4	その他	3,299		3,084		3,276		
	固定負債合計		25,311	11.3	30,089	12.7	30,286	12.9
	負債合計		37,552	16.8	50,518	21.3	47,463	20.3
(資本の部)								
資本金								
	資本剰余金		15,847	7.1			15,847	6.8
1	資本準備金	19,066				19,066		
	資本剰余金 合計		19,066	8.5			19,066	8.1
利益剰余金								
1	利益準備金	3,961				3,961		
2	任意積立金	141,168				141,168		
3	中間(当期) 未処分利益	8,002				4,702		
	利益剰余金 合計		153,131	68.3			149,832	63.9
	その他有価証券 評価差額金		8,227	3.7			11,968	5.1
	自己株式		9,823	4.4			9,827	4.2
	資本合計		186,449	83.2			186,887	79.7
	負債及び 資本合計		224,001	100.0			234,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,847	6.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				19,066			
資本剰余金 合計				19,066	8.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,961			
(2) その他利益 剰余金				147,637			
退職給与 積立金				2,250			
配当準備 積立金				3,900			
固定資産 圧縮積立金				1,716			
別途積立金				133,500			
繰越利益 剰余金				6,271			
利益剰余金 合計				151,599	64.0		
4 自己株式				9,837	4.2		
株主資本合計				176,676	74.6		
評価・換算 差額等							
1 その他							
有価証券 評価差額金				9,567	4.1		
2 繰延ヘッジ 損益				8	0.0		
評価・換算 差額等合計				9,576	4.1		
純資産合計				186,252	78.7		
負債純資産 合計				236,770	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1									
1 商品売上高		130			157		270			
2 関係会社配当金		5,048			3,793		5,052			
3 経営運営料		1,894			1,902		4,011			
4 不動産賃貸収入		2,497	9,571	100.0	2,938	8,791	100.0	5,135	14,468	100.0
売上原価			1,694	17.7		1,839	20.9		3,584	24.8
売上総利益			7,876	82.3		6,951	79.1		10,884	75.2
販売費及び 一般管理費			4,016	42.0		3,960	45.1		7,874	54.4
営業利益			3,860	40.3		2,990	34.0		3,009	20.8
営業外収益	2		1,177	12.3		651	7.4		1,876	12.9
営業外費用	3		549	5.7		783	8.9		1,076	7.4
経常利益			4,487	46.9		2,858	32.5		3,809	26.3
特別利益	4		100	1.0					781	5.4
特別損失	5		1,670	17.4		150	1.7		4,766	32.9
税引前中間 純利益			2,917	30.5		2,708	30.8			
税引前当期 純損失									176	1.2
法人税、住民税 及び事業税		60			11		64			
法人税等調整額		253	314	3.3	3	14	0.2	451	387	2.7
中間(当期) 純利益			2,603	27.2		2,723	31.0		210	1.5
前期繰越利益			5,398						5,398	
中間配当額									906	
中間(当期) 未処分利益			8,002						4,702	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
取締役賞与金			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,961	145,871	149,832	9,827	174,918
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		906	906		906
取締役賞与金		50	50		50
中間純利益		2,723	2,723		2,723
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)		1,766	1,766	9	1,757
平成18年9月30日残高(百万円)	3,961	147,637	151,599	9,837	176,676

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,968		11,968	186,887
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				906
取締役賞与金				50
中間純利益				2,723
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2,401	8	2,392	2,392
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	2,401	8	2,392	635
平成18年9月30日残高(百万円)	9,567	8	9,576	186,252

(注) その他利益剰余金の内訳

	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,150	3,800	1,718	133,500	4,702	145,871
中間会計期間中の変動額						
退職給与積立金の積立	100				100	
配当準備積立金の積立		100			100	
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	
剰余金の配当					906	906
取締役賞与金					50	50
中間純利益					2,723	2,723
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	100	100	1		1,568	1,766
平成18年9月30日残高(百万円)	2,250	3,900	1,716	133,500	6,271	147,637

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への 出資 原価法によっている。ただ し、組合規約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、組合決算の持分相当額 を純額方式により各期の損 益として計上することとし ている。また、組合等がそ の他有価証券を保有してい る場合で当該有価証券に評 価差額がある場合には、評 価差額に対する持分相当額 をその他有価証券評価差額 金に計上している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への 出資 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への 出資 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担分を計上している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上している。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式等について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(1,300百万円)を計上することとしたものである。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金(退任時から4年間の年金を含む)を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金(997百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示することとしている。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担分を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込み額を計上している。 (追加情報) 関係会社の財政状態が悪化したため、当中間会計期間に債務保証損失引当金(150百万円)を計上することとしたものである。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当期は前払年金費用に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内(15年)による按分額を定額法により発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に当該総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金(退任時から4年間の年金を含む)を支給することを決議した。これに伴い、定時株主総会までに計上した役員退職慰労引当金(997百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...国債・社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお、売上げ等に係る仮受消費税等と仕入れ等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸入による 金利スワップ 外貨建仕入債務 国債・社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 製品輸入による 外貨建仕入債務 金利スワップ 国債・社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は186,243百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資有限責任組合等への出資(前中間会計期間末712百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は852百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,056百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 銀行借入等に対する保証</p> <p>コクヨ近畿販売(株) 1,130百万円</p> <p>コクヨインターナショナル(アジア) 364</p> <p>コクヨ U.S.A., Inc. 345</p> <p>コクヨ東京販売(株) 192</p> <p>石見紙工業(株) 177</p> <p>他16社 1,069</p> <hr/> <p>合計 3,279</p> <p>2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">488百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">50,921百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 銀行借入等に対する保証</p> <p>コクヨ近畿販売(株) 1,075百万円</p> <p>コクヨインターナショナル(アジア) 378</p> <p>コクヨ U.S.A., Inc. 345</p> <p>国誉貿易(上海)有限公司 344</p> <p>コクヨ I K タイランド 166</p> <p>コクヨヨーロッパ G m b H 157</p> <p>他16社 860</p> <hr/> <p>合計 3,329</p> <p>2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">390百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">50,215百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 銀行借入等に対する保証</p> <p>コクヨ近畿販売(株) 1,100百万円</p> <p>コクヨインターナショナル(アジア) 379</p> <p>コクヨ U.S.A., Inc. 345</p> <p>コクヨヨーロッパ G m b H 167</p> <p>他14社 1,449</p> <hr/> <p>合計 3,441</p> <p>2 従業員の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">446百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 前中間会計期間までは分社した事業に係る製品等の売上が当社の事業活動の中心であったが、平成16年10月1日の「分社・持株会社制」への移行に伴い、関係会社からの配当金、経営運営料、不動産賃貸収入が事業活動の中心となったため、これらを「営業収益」として表示することとした。		
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 244百万円 受取配当金 262	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 265百万円 受取配当金 284	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 190百万円 受取配当金 397
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 208百万円 賃貸不動産費用 118	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 284百万円 賃貸不動産費用 72	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 161百万円 賃貸不動産費用 199
4 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 75百万円 建物及び構築物売却益 24百万円		4 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 610百万円 建物及び構築物売却益 127百万円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産撤去費用 865百万円 建物及び構築物廃棄損 614 機械装置廃棄損 156 工具器具備品廃棄損 15	5 特別損失のうち主要なもの 債務保証損失引当金繰入額 150百万円	5 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 1,300百万円 固定資産撤去費用 952 建物及び構築物廃棄損 946 転籍一時金 631
6 減価償却実施額 有形固定資産 923百万円 無形固定資産 19	6 減価償却実施額 有形固定資産 983百万円 無形固定資産 38	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,873百万円 無形固定資産 40

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,915,121	5,000		7,920,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	127	81	45	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	166	106	59	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	138	90	47
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																		
127	81	45																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																		
166	106	59																		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
138	90	47																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	23	21	45	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	36	23	59	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	25	22	47
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
23	21	45																		
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
36	23	59																		
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
25	22	47																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払 リース料 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	13	13	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払 リース料 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	20	20	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払 リース料 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他 (工具器具 備品)</p>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	25	25						
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																			
13	13																			
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																			
20	20																			
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)																			
25	25																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過 リース料</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	11		11	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過 リース料</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	9	15	24	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過 リース料</p>	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)	9		9
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
11		11																		
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
9	15	24																		
1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	計 (百万円)																		
9		9																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(自己株式の取得について) 平成18年10月24日開催の取締役会において、第57回定時株主総会決議の定款授權に基づき、機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を決議し、以下のとおり取得した。 取得した株式の種類 普通株式 取得した株式の総数 2,500千株 取得価額の総額 4,464百万円 取得期間 平成18年11月10日から平成18年12月7日まで	

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 906百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年11月14日
平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	橋	敏	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	義	敬	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	橋	敏	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	義	敬	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。